

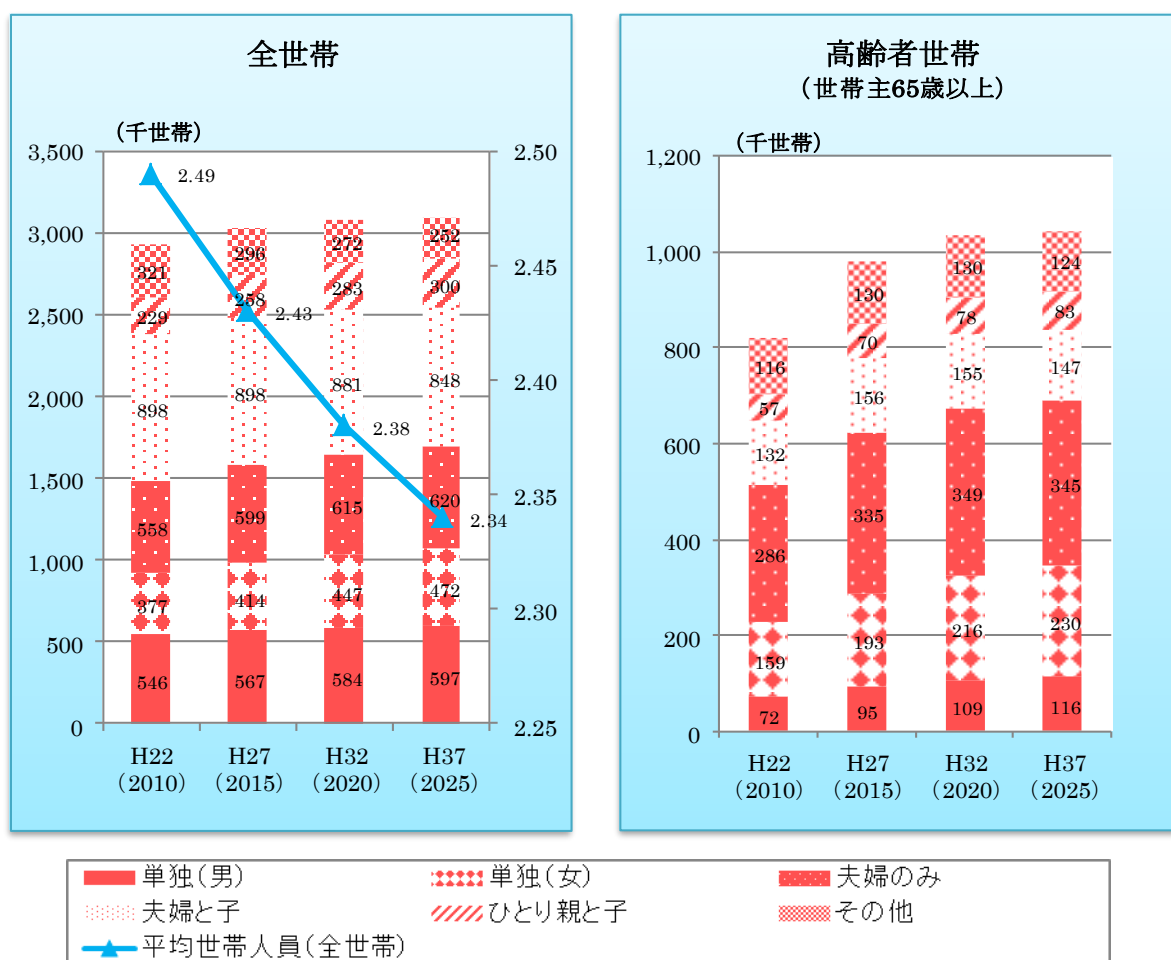
3. 社会環境の変化

(1) 家庭の変化

○ 本県の平均世帯人員は平成 27 (2015) 年では 2.43 人に対し、平成 37 (2025) 年には 2.34 人になると見込まれています。本県の世帯構成を平成 27 (2015) 年と平成 37 (2025) 年で比較すると、単身世帯の増加が見込まれており、98 万 1 千世帯から 8 万 8 千世帯増の 106 万 9 千世帯まで増加すると見込まれています。世帯の小規模化が伺えます。

○ また、単身世帯の中でも、特に高齢単身世帯の増加が大きくなると予測され、平成 27 (2015) 年の 28 万 9 千世帯から平成 37 (2025) 年には 34 万 6 千世帯になると見込まれています。

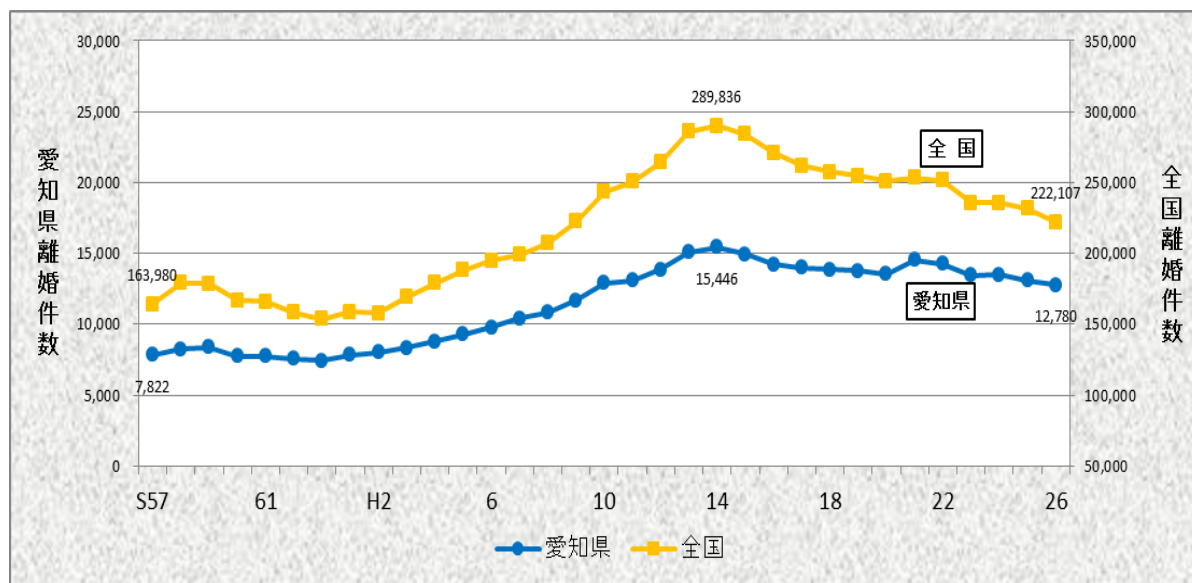
◆本県の世帯構成の将来推計



資料 「日本の世帯数の将来推計 (平成 26 年 4 月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

- 離婚件数はかつて大幅な増加傾向にありましたが、平成 14（2002）年をピークにやや減少傾向に転じています。こうした傾向は、全国同様となっています。
- また、ひとり親家庭は増加傾向にあります。

◆離婚件数の推移



資料 「愛知県の人口動態統計」（愛知県健康福祉部）

◆ひとり親家庭の推移（愛知県）

		平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
世帯数	母子家庭	31,165 世帯	38,784 世帯	39,418 世帯
	父子家庭	4,869 世帯	5,087 世帯	4,929 世帯
	計	36,034 世帯	43,871 世帯	44,347 世帯

資料 「国勢調査」（総務省）

(2) 地域社会の変化

- 生活圏の拡大や職住分離といった生活スタイルの変化、また近所に住んでいても深い近隣関係を望まない人の増加など、人々の意識の変化ともあいまって、地域における人間関係が希薄になっていると感じる人が増加しており、コミュニティ機能の低下がうかがえます。

本県の「平成 25（2013）年度第 2 回世論調査」によると、ここ 1 年間の地域活動の参加経験を調査したところ、約 4 割の人が地域活動に参加したものはないと回答し、平成 21（2009）年に比べ 5.5%増加しています。また、地域活動に参加したくない理由では最も多かった「仕事・家事・育児などで忙しい」が 49.9%、次いで「人間関係がわずらわしい」28.3%、「面倒くさい」25.9%で、平成 21（2009）年より増加しています。

◆ここ 1 年の間の地域活動の参加経験（主なものを抜粋）

活動内容	平成17年調査	平成21年調査	平成25年調査
清掃活動や草取り等の共同作業	31.1%	31.4%	29.6%
自治会・町内会・老人クラブなど	25.8%	28.6%	23.5%
運動会・盆踊りなどレクリエーション活動	26.5%	25.4%	23.3%
廃品回収等リサイクル活動	22.8%	21.4%	18.8%
参加したものはなし	31.7%	33.3%	38.8%

資料 「県政世論調査」（愛知県知事政策局）

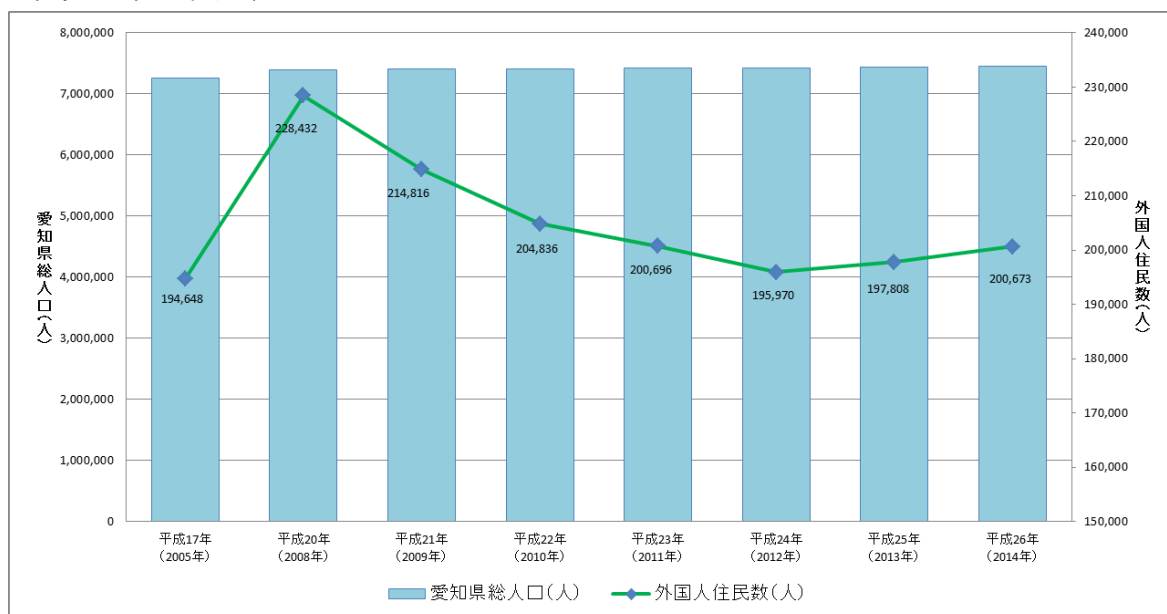
◆地域活動に参加したくない理由（主なものを抜粋）

区分	平成17年調査	平成21年調査	平成25年調査
仕事・家事・育児などで忙しい	41.6%	40.4%	49.9%
人間関係がわずらわしい	23.8%	18.2%	28.3%
面倒くさい	21.3%	20.6%	25.9%
活動時間が自分の生活時間と合わない	29.1%	26.8%	25.7%
関心がない	24.7%	24.2%	25.2%

資料 「県政世論調査」（愛知県知事政策局）

- 本県の外国人住民数は、平成 20（2008）年のリーマンショックや平成 23（2011）年の東日本大震災により一時的に減少しましたが、平成 25（2013）年には増加に転じています。また、外国人労働者数は平成 26（2014）年からは増加に転じています。

◆本県の外国人住民数

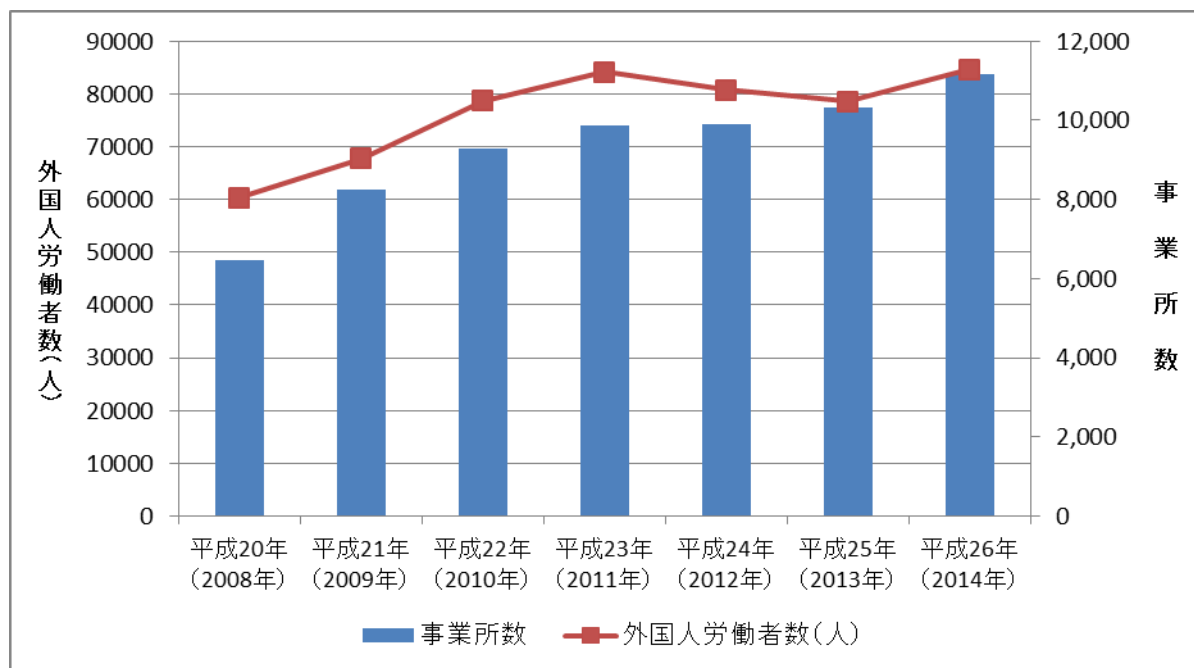


資料 外国人住民数：「在留外国人統計（旧登録外国人統計）」（法務省）

愛知県総人口：「人口推計」（総務省）

※2011 年までは前外国人登録者数。2012 年からは中长期在留者（3 月を超える者）に特別永住者を加えた在留外国人の数。

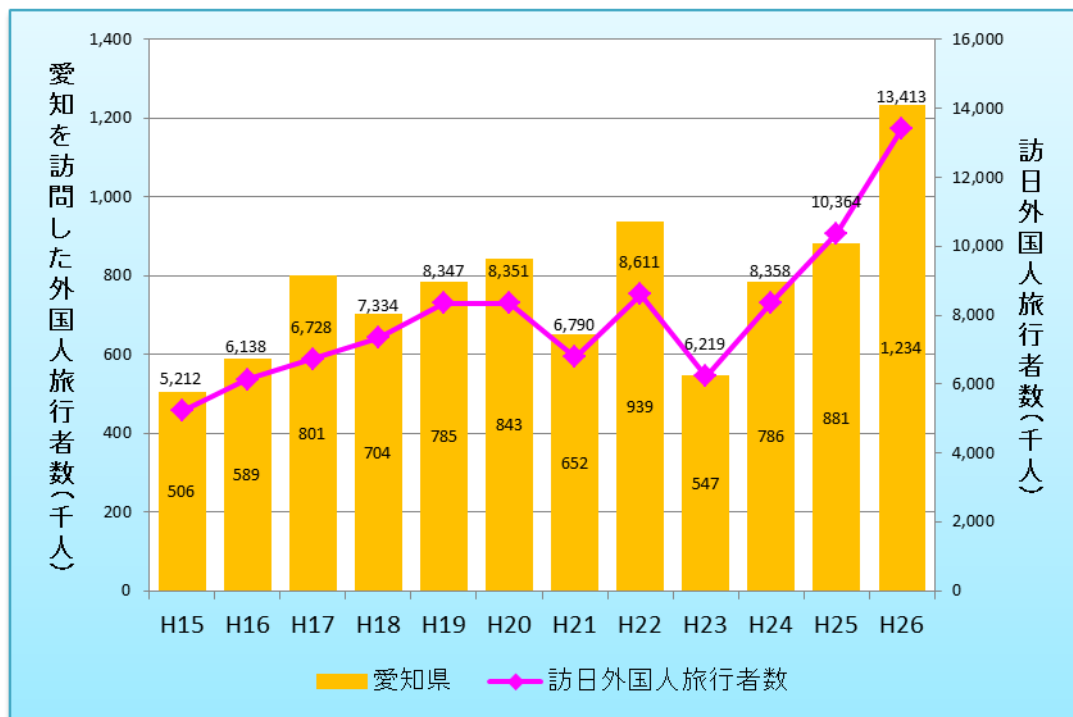
◆本県における外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移



資料 「外国人雇用状況の届出状況」（厚生労働省）

- 訪日外国人旅行者数は外国人住民者数と同様に一時的に減少しましたが、その後国による訪日ビザ要件の緩和等の施策や円安により、平成 22（2010）年の 861 万人から平成 26（2014）年は 1,341 万人と 1.5 倍増加しました。

◆外国人旅行者数の推移

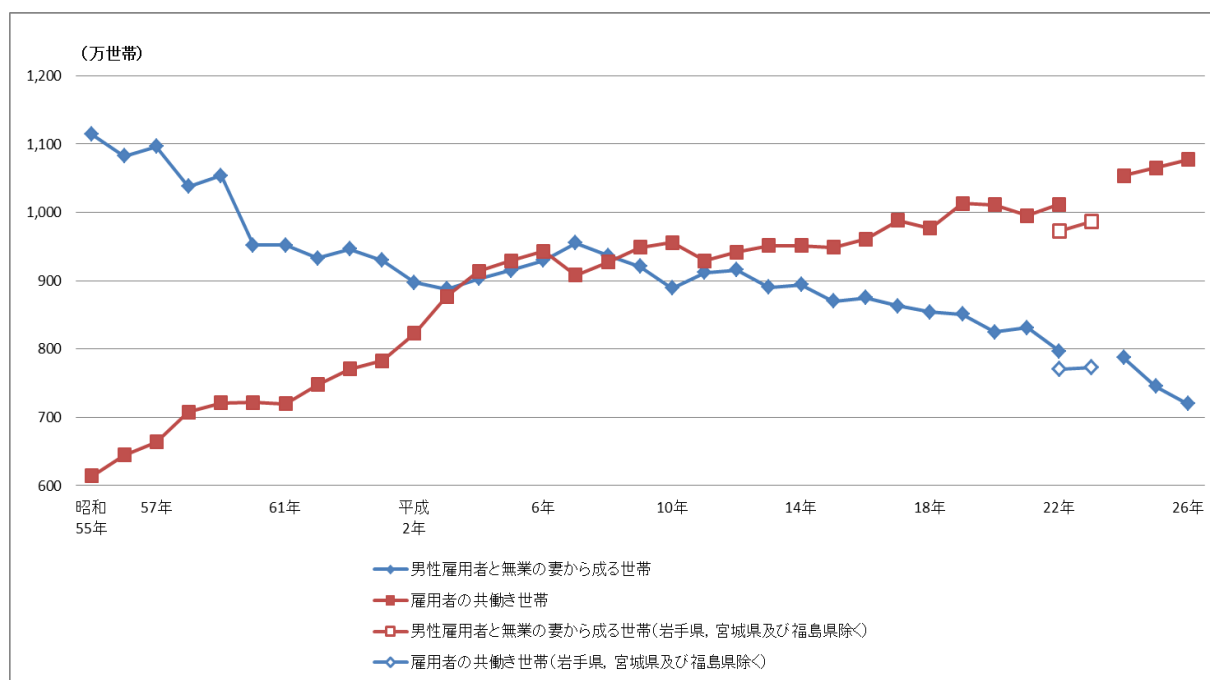


資料 「国籍／月別訪日外客数（2003 年～2014 年）」（日本政府観光局）
 ～H22：「訪日外客訪問地調査 2010」（日本政府観光局）
 H23～：「訪日外国人消費動向調査」（観光庁） に基づき愛知県振興部観光局作成

(3) 健康福祉ニーズの多様化・複雑化

- 短時間勤務や非正規雇用、変則勤務など様々な働き方が広がるとともに、共働き世帯の増加や家族形態の変化など、働き方や家族のあり方が多様になってきています。働き方の変化により、休日保育や延長保育など子育て支援のニーズが広がるといったように、ライフスタイルの多様化に伴い、生活を支えるサービスへのニーズも多様で複雑になってきています。

◆共働き等世帯数の推移



1. 昭和55年から平成13年までは総務庁「労働力調査特別調査」（各年2月。ただし、昭和55年から57年は各年3月）、平成14年以降は総務省「労働力調査（詳細集計）」（年平均）より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査（詳細集計）」とは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。
2. 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。
3. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦共に非農林業雇用者の世帯。
4. 平成22年及び23年の数値（白抜き表示）は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

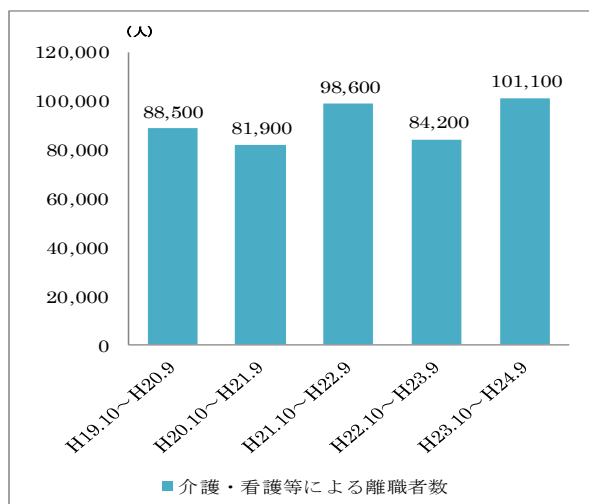
資料 「平成27年度版 男女共同参画白書」（内閣府）

- 「平成24（2012）年就業構造基本調査（平成24（2012）年10月1日時点）」によると、全国の介護離職者数は平成23（2011）年10月から平成24（2012）年9月の一年間で約10万人、本県では平成19（2007）年10月から平成24（2012）年9月の5年間で25,600人が介護による理由で離職しています。
- 厚生労働省の調査によると、仕事と介護の両立に対する不安感について、就労者では「自分の仕事を代わってくれる人がいないこと」が35.8%、次いで、「介護サービスや施設の利用方法がわからないこと」が29.3%であり、離職者では「介護休業

制度等の両立支援制度がないこと」が35.6%、次いで、「自分の仕事を代わってくれる人がいないこと」が33.0%となっています。

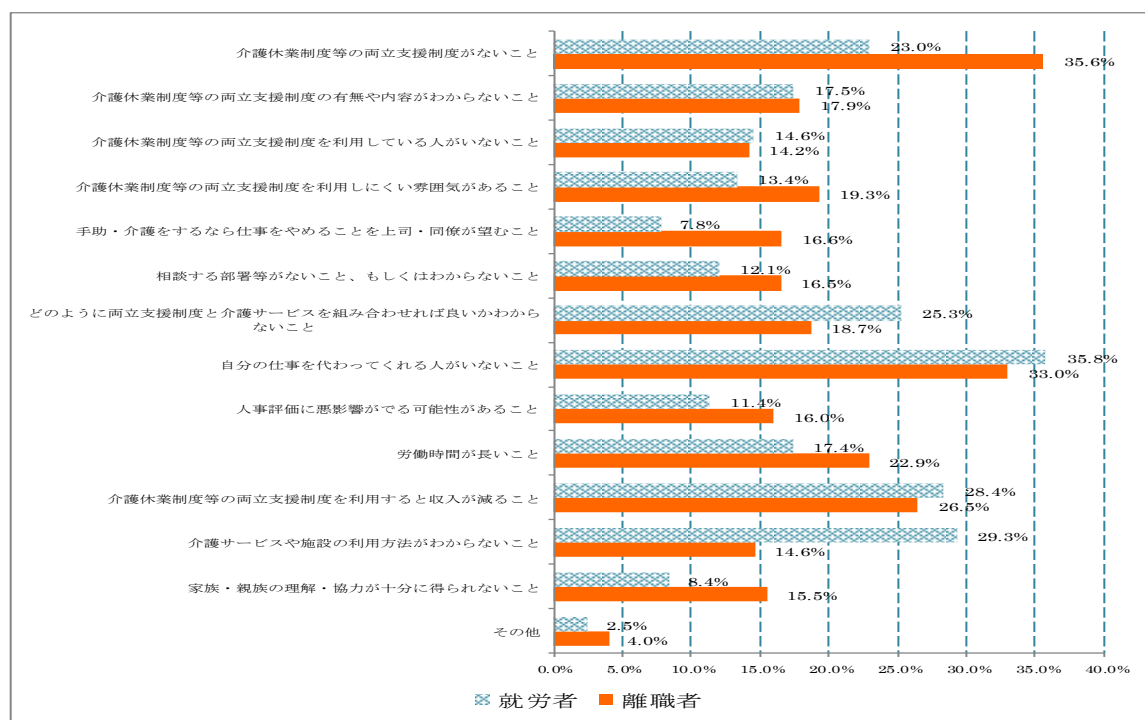
介護者が一人で介護を抱え込むことで、結果として離職につながるケースも多いと言われていることから、仕事と介護の両立の観点からから、介護者への休業・休暇制度や介護保険制度などの必要な情報の提供と支援の体制整備が求められています。

◆全国の介護離職者数



資料 「平成24（2012）年就業構造基本調査（平成24（2012）年10月1日時点）」（総務省）

◆仕事と介護の両立に対する不安感について



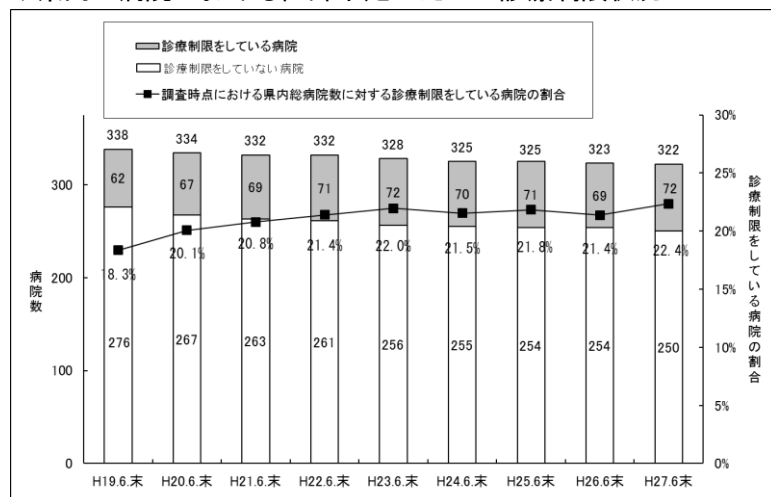
資料 「平成24年度仕事と介護の両立に関する実態把握のための調査研究事業報告書」（厚生労働省）

(4) 健康福祉人材の不足

- 高齢化の進行に伴い、医療・介護等を必要とする人の増加が見込まれており、健康福祉を支える人材も多く必要とされます。

医師・看護師を始めとする医療従事者は慢性的に不足・偏在しています。本県が実施した「医師不足の影響に関する調査」(平成 27 (2015) 年 6 月末現在)によると、県内で医師不足を理由に診療制限している病院数は近年横ばいが続いていましたが、平成 27 (2015) 年は平成 26 (2014) 年よりやや増加しています。

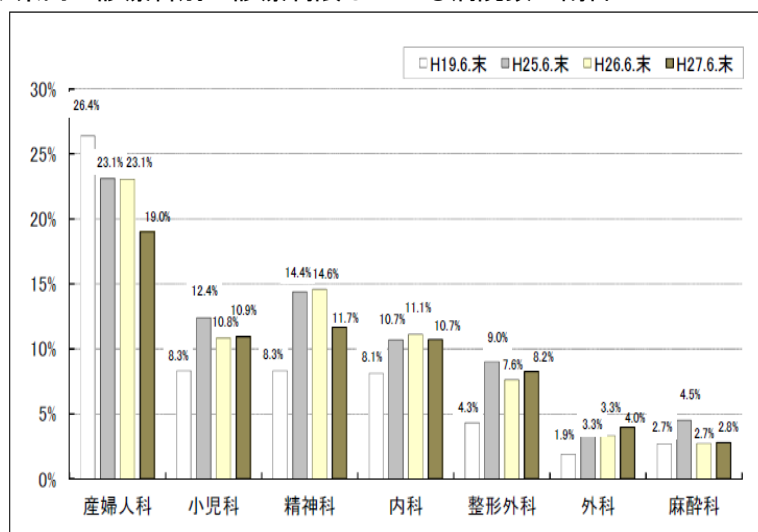
◆県内の病院における医師不足のための診療制限状況



資料 「医師不足の影響に関する調査 (平成 27 (2015) 年 6 月末現在)」(愛知県健康福祉部)

- また、診療科別に診療制限をしている病院数の割合をみると、最も高い診療科は産婦人科となっています。平成 19 (2007) 年 6 月末との比較では、産婦人科が減少していますが、その他の診療科は増加しています。また平成 26 (2014) 年 6 月末との比較では産婦人科、精神科、内科で減少し、小児科、整形外科、外科、麻酔科で増加となっています。

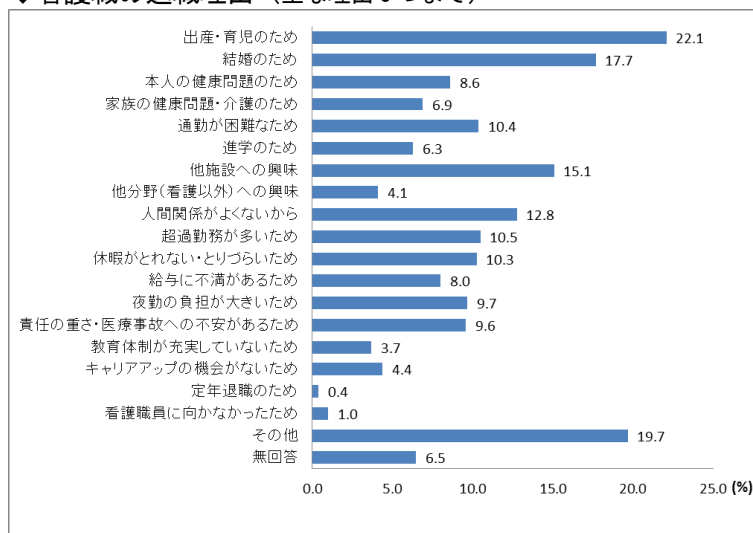
◆県内の診療科別の診療制限している病院数の割合



資料 「医師不足の影響に関する調査 (平成 27 年 6 月末現在)」(愛知県健康福祉部)

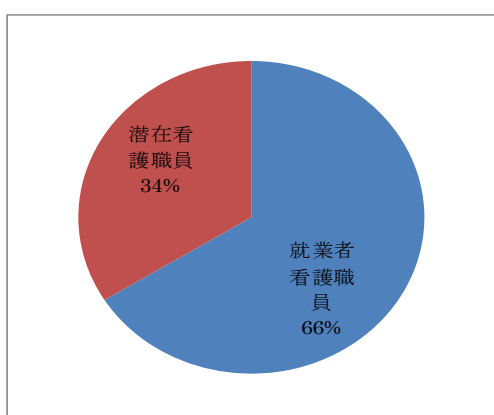
- 看護職員は9割以上が女性であり、その退職理由は出産・育児が最も多く、全国で約71万人の潜在看護職員がいると推計されています。少子化が進行する中で、今後必要とされる看護職員を確保するための対策が必要です。

◆看護職の退職理由（主な理由3つまで）



資料 「平成22年度看護職員就業状況等実態調査結果」(厚生労働省)

◆潜在看護職員の推計（平成22年度末推計）



看護師免許数 2,110,240人
就業者看護職員数 1,395,571人
潜在看護職員数 714,669人

資料 「平成24年度厚生労働科学研究」(厚生労働省)

- 国が平成27(2015)年6月に公表した介護人材需給推計によると介護福祉士も不足しており、本県の平成25(2013)年の需給推計が釣り合っていると仮定した場合、平成37(2025)年には24,391人不足すると推計されています。

◆本県の介護職員数推計結果

(単位:人)

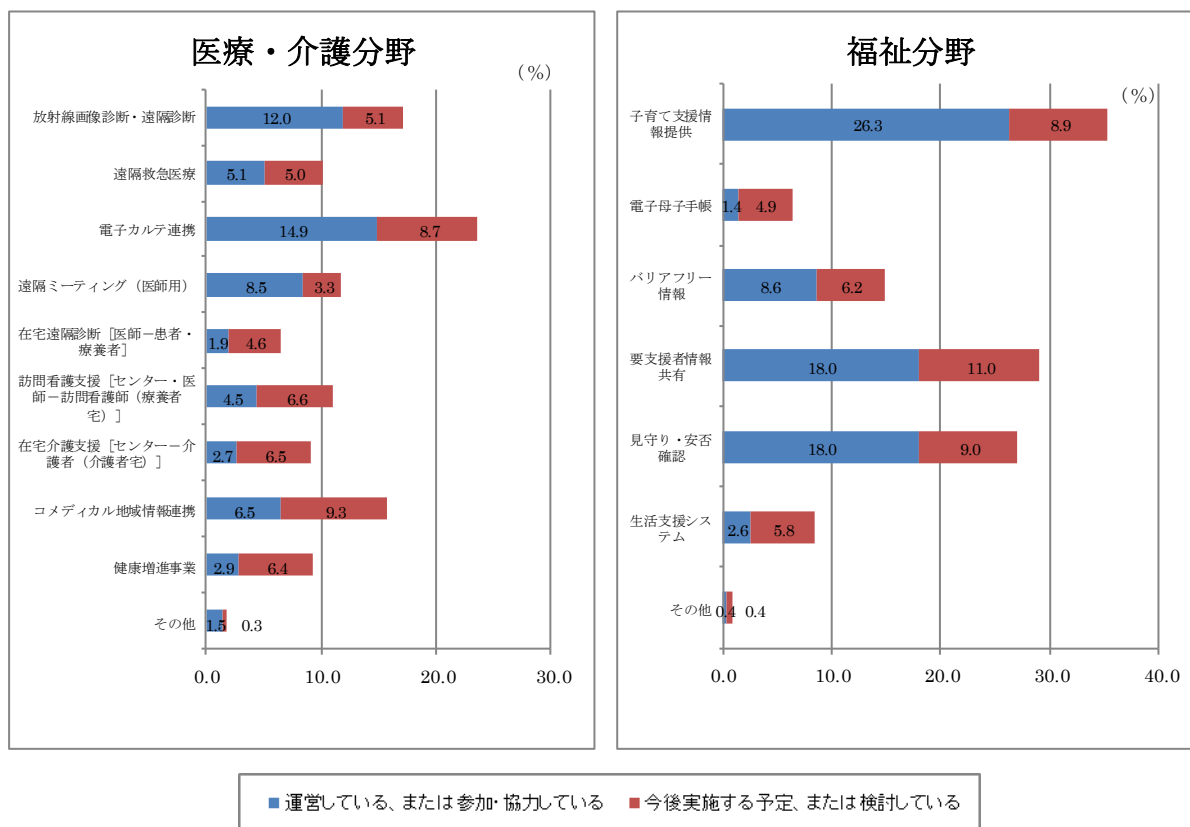
区分	需要推計	供給推計	需要と供給の差
平成25(2013)年度	81,136	81,136	0
平成29(2017)年度	101,763	92,301	9,462
平成32(2020)年度	113,040	98,817	14,223
平成37(2025)年度	131,852	107,461	24,391

資料 「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)」(平成27(2015)年6月厚生労働省公表)

(5) ICTの進展

- 近年、ICT（情報通信技術）を取り巻く環境はめざましい進化をとげています。総務省が、地域における ICT 利活用の推進状況の把握等のため市区町村及び都道府県あてに実施したアンケート調査によると、医療・介護分野では、「電子カルテ連携」、「放射線画像診断・遠隔診断」で 10%を超える実施率となっています。福祉分野では、「子育て支援情報提供」が 25%を超える実施率となり、「要支援者情報共有」、「見守り・安否確認」も 15%を超えています。健康福祉の分野においても、ICT を活用した様々な取組が行われています。

◆ ICTの利活用状況と成果



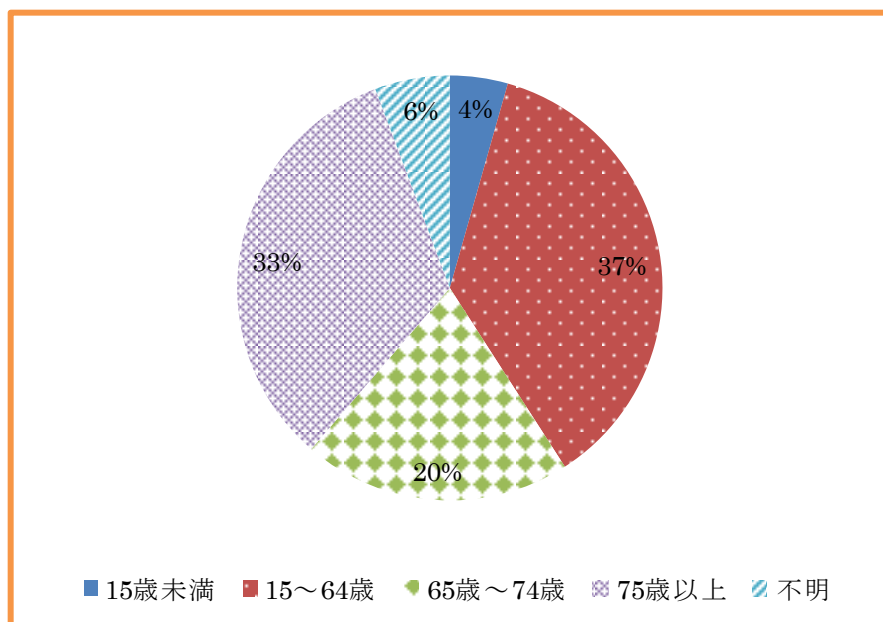
資料 「平成 27 年度版情報通信白書」（総務省）

（６）災害リスクの増大

- 南海トラフを震源域とするマグニチュード８以上の地震が今後３０年以内に７０％程度の確率で発生するとされるなど、巨大地震がいつ起きてもおかしくない状況であり、本県の被害想定では最悪の場合、死者数が約２９,０００人（愛知県防災局：愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果より）と想定されています。

東日本大震災では死者数のうち高齢者が半数以上となっており、高齢者や障害者など災害時において特段配慮の要する者、いわゆる災害時要配慮者の支援体制の整備が求められています。

◆岩手、宮城、福島３県３７市町村における東日本大震災により亡くなられた方の年齢構成



資料 「東日本大震災の津波被災現況調査結果（第２次報告）」（国土交通省平成２３年１０月４日発表）